

第1編



総論



第1編 総論

1 第8次那須町振興計画について

振興計画とは、将来の那須町をどのような「まち」にしていくのか、そのための基本的な方針、計画を体系的・総合的に定めたものであり、本町の最上位計画となるものです。

これまでの間、本町を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、人口減少・少子高齢化社会の進行及びグローバル化の進展、自然災害の激甚化や新型コロナウイルス感染症による世界的な影響、AI(人工知能)や自動運転に代表される最先端技術の急速な進展など、町民生活を取り巻く環境は大きく変化しています。また、町民のニーズや価値観、それぞれの地域の課題も多様化、複雑化しています。

このような情勢の中、様々な環境の変化に対応し、新たな時代を切り開き、持続可能なまちづくりを進めていくため、本町の現状や課題、目指すべき将来像を共有し、時代の潮流を的確に捉え、本町が進むべき道筋を照らすための指針として、第7次那須町振興計画の達成状況を踏まえつつ、長期的・総合的な視点に立ち、町政運営の総合的かつ基本的なビジョンとなる第8次振興計画(以下「本計画」といいます。)を策定するものです。

なお、本計画において重点施策あるいは重点プロジェクトに資する事業を抽出し、まち・ひと・しごと創生法に基づく「那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」といいます。)」として策定することで、振興計画と総合戦略の施策を一体的なものとして取り組むこととします。

2 計画の概要

本計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層から構成されます。それぞれの内容と期間は以下のとおりです。

■ 「基本構想」(令和8年度から令和17年度までの10年間)

:将来目標や目標達成のための基本施策を表します。

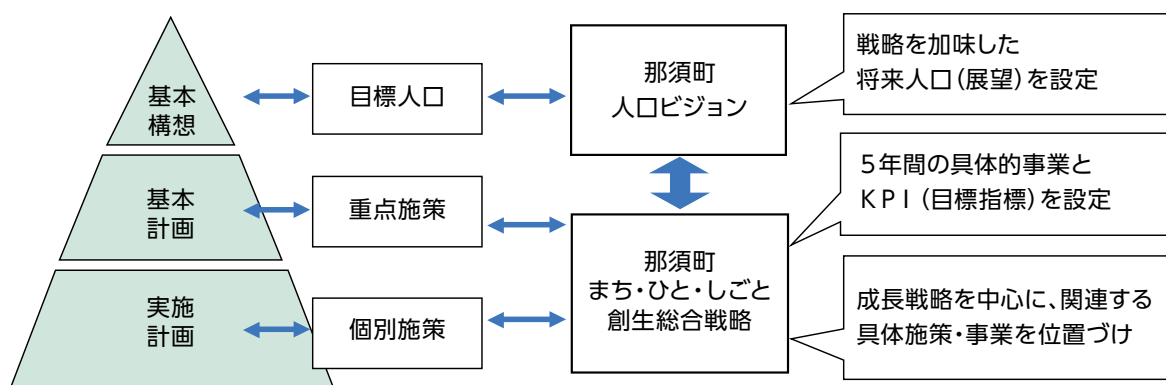
■ 「基本計画」(令和8年度から令和12年度までの5年間)

:基本構想に基づき、各部門における基本施策の内容を体系的に表します。

■ 「実施計画」(1年間、毎年度評価を実施)

:基本計画で定める施策を計画的に実施するために必要な具体的事業を表します。

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
基本構想	→									
基本計画	→					→				
実施計画 (事務事業評価)	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→



3 那須町の現況

(1) 位置・地勢



那須町は、栃木県の北部に位置し、首都東京からは約170キロメートルの距離にあり東京と仙台の中間に位置しています。那須連山と八溝の山並みに広がるわが町は、北西部には雄大な那須連山の主峰・茶臼岳がそびえ、山麓地帯には約1,400年前に開湯した歴史を持つ温泉があり、「那須温泉郷」として観光の名所となっています。近隣には、傾斜地を利用した酪農地帯が続き、レジャー施設や別荘が点在する高原地域が広がるとともに、中央部の平坦地には、JR黒田原駅周辺を中心とする市街地や、首都圏農業の一翼を担う広大な農業地帯が形成されています。南東部の伊王野・芦野地区には、源義経や俳人松尾芭蕉などの偉人にまつわる多くの史跡があるほか、農林業・石材業が地域産業となっています。東は八溝山を境に福島県棚倉町及び白河市に、西是那珂川をはさんで那須塩原市に、南は那須塩原市及び大田原市に、北は福島県白河市及び西郷村に接しています。

那須連山から八溝山地に至る広大な面積を有する本町は、総面積372.34km²を有し、栃木県の総面積の約6%を占めています。また、那珂川、余笹川をはじめとする1級河川が数多く流下しており、潤いのある環境を形成しています。

(2) 沿革



本町は、明治22年の市制・町村制施行によって、那須村・芦野町・伊王野村が誕生し、昭和29年11月3日に、この1町2村が合併、昭和30年12月には黒磯町の一部を編入し、現在の那須町が形成され、合併より70年の歴史を刻んでいます。現在では年間約560万人が訪れる観光産業を中心に、農業・林業・商工業が相互に連携し合う産業構造となっています。また、大正15年に建設され天皇・皇后両陛下をはじめ皇室の方々のご静養の場として使用される那須御用邸があり、ロイヤルリゾート地として知られています。

(3) 交通



本町の交通網は、JR東北本線、東北新幹線、東北縦貫自動車道、一般国道4号及び一般国道294号により骨格が形成され、特に東北縦貫自動車道には那須インターチェンジとETC専用の那須高原スマートインターチェンジが配置されるなど、恵まれた交通条件を有しています。

(4) 地域資源



[歴史・文化資源]

国指定4、県指定8、町指定64の文化財を有しており、かつての宿場町・城下町であった芦野地区及び伊王野地区において集積がみられます。

[観光・交流資源]

那須御用邸を有するリゾート地であるとともに、雄大な那須連山の主峰茶臼岳をはじめ、那須高原、八幡ツツジ群落、殺生石などの自然・名勝、那須温泉郷などの温泉資源、様々なレクリエーション施設、別荘・保養所等のリゾート資源を有しています。

また、町内には那須高原友愛の森と東山道伊王野の2か所の道の駅が整備され、そのうち那須高原友愛の森については、地方創生の核となる重点道の駅に選定されています。

(5) 財政指標の状況



[財政力指数]

令和4年度から令和6年度の3か年平均は、0.680となっています。なお、栃木県内における市平均は0.712、町平均0.652、市町平均0.685です。

※地方公共団体の財政の豊かさを示す指標で、平均的水準で行政活動を行うために必要な財政需要(基準財政需要額)に対する標準的に収入し得ると考えられる地方税等(基準財政収入額)の割合をいいます。この指標が大きいほど財源に余裕があるとされ、単年度の財政力指数が「1.000」以上の団体は、当該年度の普通交付税が不交付となります。

[経常収支比率]

令和4年度における経常収支比率の状況は、90.4%、令和5年度は90.9%となっています。なお、令和4年度の栃木県内の市平均は91.3%、町平均は85.6%、市町平均は88.8%、全国平均は92.2%です。令和5年度の栃木県内の市平均は93.3%、町平均は88.4%、市町平均は91.1%、全国平均は93.1%です。(いずれも県内各平均は単純平均、全国平均は加重平均です。)

※地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合をいいます。この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるといえます。

[実質公債費比率]

令和3年度から令和5年度の3か年平均で7.1%となっています。なお、栃木県内の市平均は5.6%、町平均は6.0%、市町平均は5.8%、全国平均は5.6%です。

※地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い平成20年度(平成19年度決算分)から導入された地方公共団体財政健全化法に基づく財政指標です。従来の起債制限比率とは異なり、一般会計等の公債費だけでなく、公営企業会計への繰出や、一部事務組合の公債費等も含めて算定するもので、自治体全体の財政状況の実態がよりの確に反映されます。実質公債費比率(3か年平均)が18%以上の団体は、起債に当たり許可が必要となります。また、25%以上になると財政健全化団体、35%以上では財政再生団体となります。

[将来負担比率]

令和4年度の将来負担比率は12.1%でしたが、令和5年度はゼロとなりました。栃木県内の市平均は14.2%、町平均は2.5%、市町平均は9.0%、全国平均は6.3%です。

※地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(6)人口・世帯数の推移



[人口の推移]

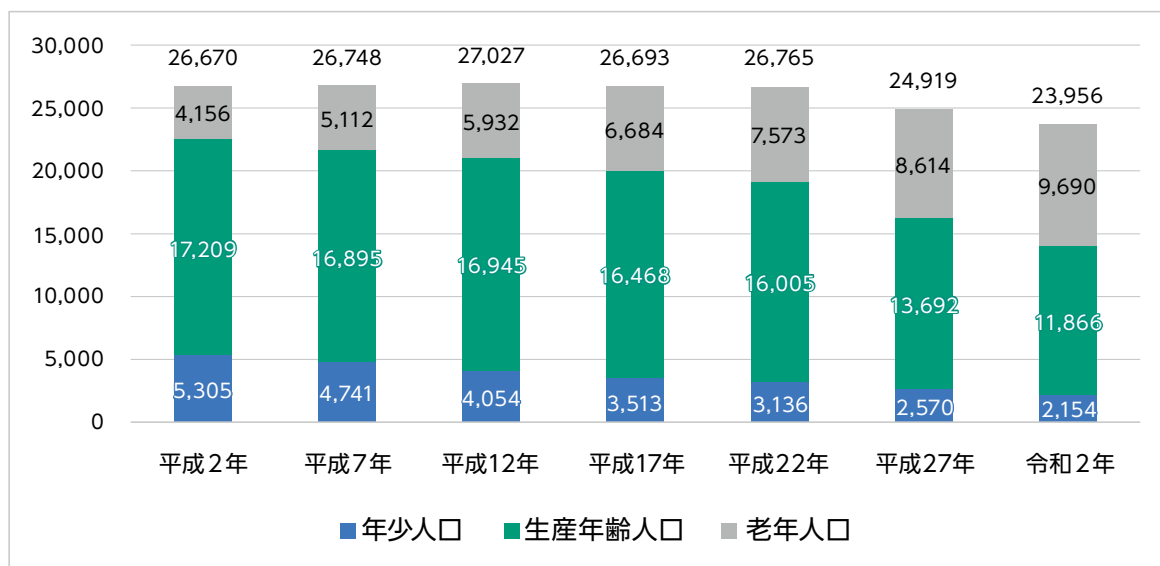
本町の人口は、令和2年時点で23,956人です。平成2年から平成22年までは26,000人から27,000人で推移してきましたが、平成27年から減少傾向となっています。

[年齢別人口の推移]

年少人口(15歳未満)の推移をみると、平成2年から一貫して減少しており、令和2年では平成2年と比較すると、3,151人減少し、約60%の減少率となっています。生産年齢人口(15歳から64歳)も同様に、5,343人の減少となっています。

一方で、老年人口(65歳以上)は5,534人の増加となっています。

図 年齢3区分人口の推移

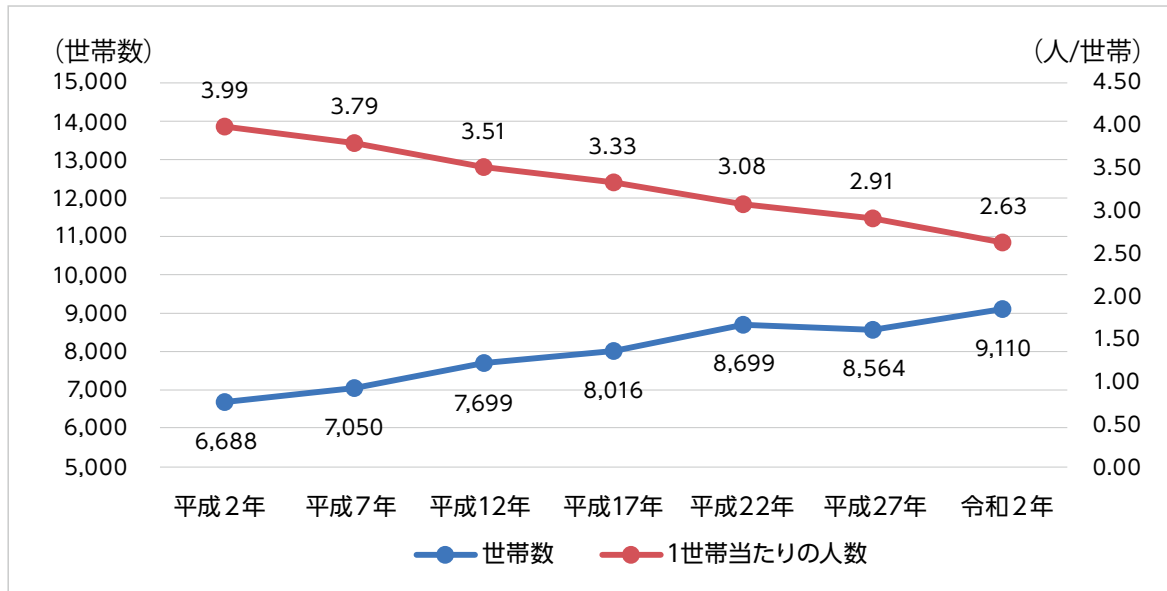


出典：国勢調査

[世帯数の推移]

本町の世帯数は令和2年時点で9,110世帯です。1世帯当たりの人数は漸減傾向で、平成27年には3人を下回り、令和2年は2.63人となっています。

図 世帯数及び1世帯あたり人数の推移



出典: 国勢調査

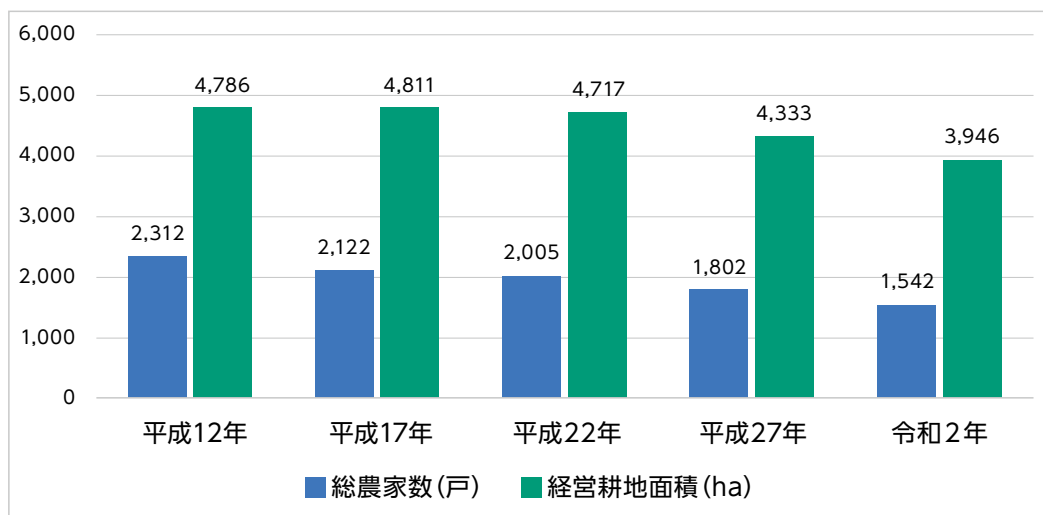
(7) 産業の特性



[農業]

本町の農業は、首都圏の農業生産拠点としての立地特性を活かしながら、山麓地帯の畜産（酪農等）、平坦地における米作などを中心に展開されています。しかしながら、総農家戸数、経営耕地面積とも減少傾向となっています。

図 総農家戸数及び経営耕地面積の推移

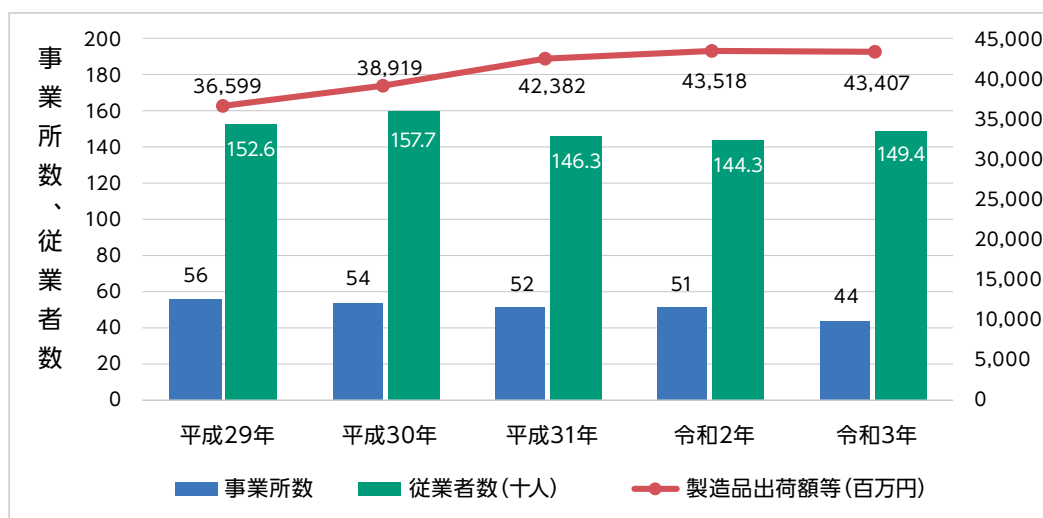


出典：農林業センサス

[工業]

本町の工業は、精密機械や金属製品製造が中心となっています。製造品出荷額については、平成29年以降漸増傾向となっています。一方で、事業所数は減少傾向、従業者数は令和2年よりわずかながら増加傾向を示しています。

図 事業所及び製造品出荷額等の推移

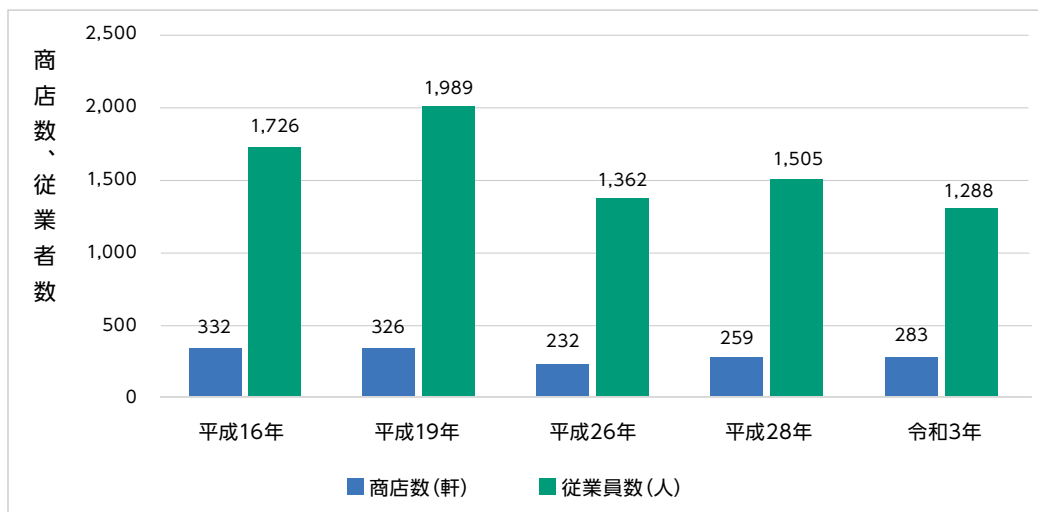


出典：「栃木県の工業」(工業統計調査)、令和3年経済センサスー活動調査

【商業】

本町の商店数は、平成26年より増加傾向となっています。一方で、従業者数については、増減を繰り返しながら平成28年以降減少傾向となっています。生活圏の広域化や大型店の出店により、近隣市町へ購買の流出が続いています。

図 商店数及び従業者数の推移

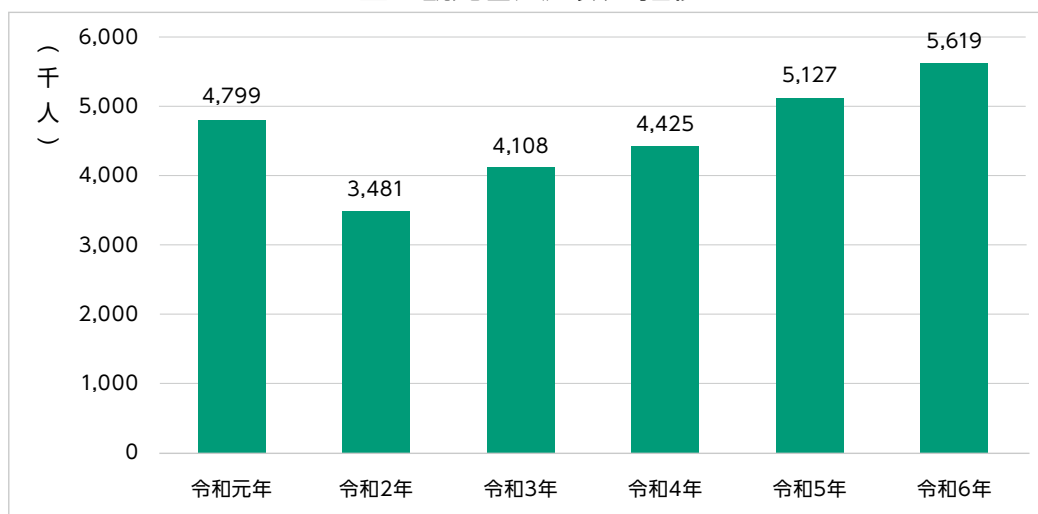


出典：平成26年以前は「栃木県の商業」（商業統計調査）、平成28年以降は「経済センサスー活動調査」

【観光】

本町は、豊かな自然や温泉などの観光資源に恵まれており、観光業が本町の基幹産業となっています。年間観光客入込数は、令和6年では約560万人となっています。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大きな落ち込みが見られましたが、近年はコロナ禍以前の水準を上回るまでに回復の兆しをみせています。

図 観光客入込数の推移



出典：観光商工課資料

● 参考データ

■ 那須町の男女別産業人口

那須町における男女別の産業別従事者数

男性 … 製造業が最多、次いで農業、建設業

女性 … 宿泊業・飲食サービス業が最多、次いで医療・福祉、卸売業・小売業

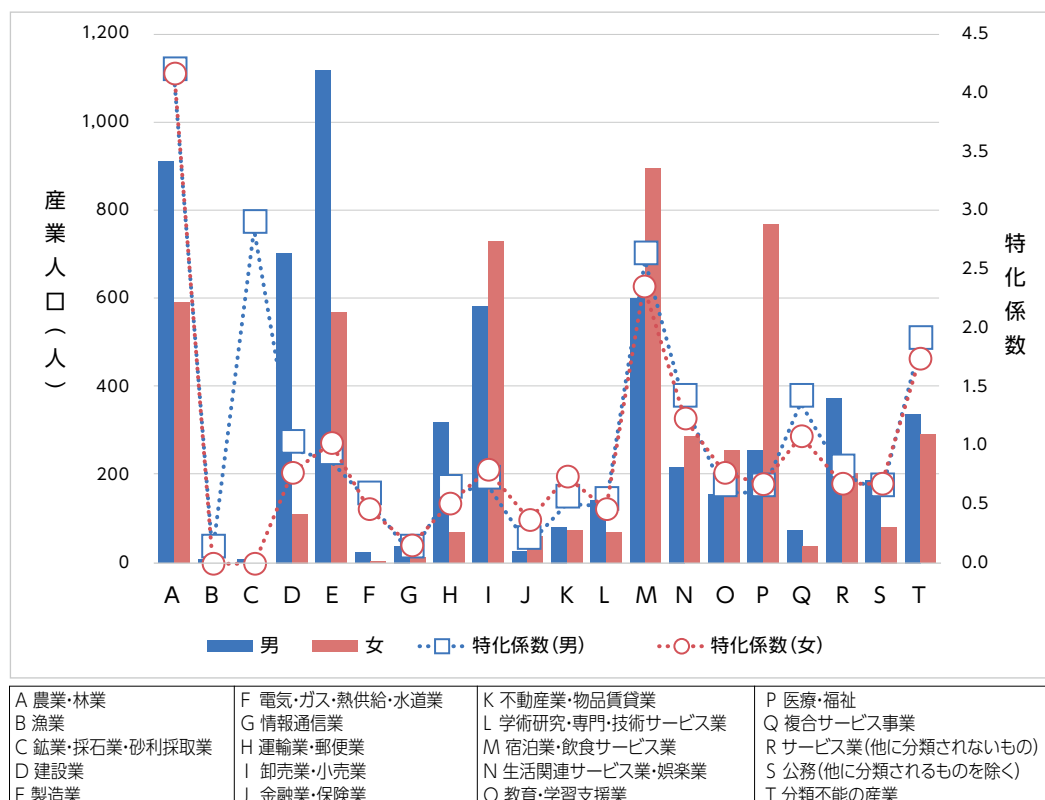
那須町における産業の特化係数※

男性 … 農業、鉱業・採石業・砂利収集業のほか、宿泊業・飲食サービス業、分類不能の産業で高い値

女性 … 農業、宿泊業・飲食サービス業のほか、分類不能の産業、生活関連サービス業・娯楽業で高い値

那須町においては、常住地と従業地がほぼ同一の農業をはじめ、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業を中心に雇用の場を提供

図 那須町の男女別産業人口(従業地による就業人口)と特化係数



出典：国勢調査

※ 産業の特化係数:当該市町の各産業の就業者比率/全国の各産業の就業者比率

(8) 地域のつながり



平成21年度からスタートした定住自立圏構想とは、地方における大幅な人口減少や急速な少子高齢化が見込まれるなか、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する取組です。

本町は、那須塩原市を中心市とする「那須地域定住自立圏」と、大田原市を中心市とする「八溝山周辺地域定住自立圏」の2つの定住自立圏に含まれています。この特異性を踏まえつつ、周辺市町とのつながりの中で本町に求められる役割について整理します。

名称	那須地域定住自立圏	八溝山周辺地域定住自立圏
圏域を構成する市町	那須塩原市(中心市)、大田原市、那須町、那珂川町	[栃木県]大田原市(中心市)、 那須塩原市、那須町、那珂川町 [福島県]棚倉町、塙町、矢祭町 [茨城県]大子町
圏域の将来像	「多自然地域と居住都市の新たな共生」 ～自然を育み、魅力・活力に満ちた 圏域の創出を目指して～	「持続的、魅力的で幸福感あふれる 圏域づくりをめざして」
政策分野	<p><重点テーマ> 「他地域との差別化を通じた交流人口・定住人口の増加」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活機能の強化 環境、産業振興 ○結びつきやネットワークの強化 地域公共交通、地域内外の住民との交流促進 ○資源制約に対応するための圏域マネジメント等 人材育成、外部からの人材確保、コンピュータシステムの共同利用等 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活機能の強化 保健医療、福祉、教育、産業振興、環境、防災消防等 ○結びつきやネットワークの強化 地域公共交通、圏域内の交流促進、文化・芸術等の連携 ○資源制約に対応するための圏域マネジメント等 人材育成、外部からの人材確保、コンピュータシステムの共同利用等、地域人材の活用

■定住自立圏構想から求められる本町の役割

豊かな自然環境をはじめとした特色ある観光資源及び東北縦貫自動車道などの広域アクセス機能を活かした“観光・交流の場づくり”や、周辺市町における仕事の間あるいは買物の場として機能する那須塩原市・大田原市との適切な連携・役割分担による“住み良いまちづくり”の展開が求められています。

4 那須町を取り巻く状況

○ 急激な人口減少と一層の少子高齢化の進行

日本の総人口は、2015年の約1億3千万人から2060年には約9千万人にまで減少すると見込まれています。「年少人口」と「生産年齢人口」は減少する一方、「老年人口」は、2060年に全人口の約4割に達します。

少子化の進行は危機的な状況にあり、2024年の出生数は全国で72万人と、過去最低を更新しました。少子化の進行は、将来にわたって、人口（特に生産年齢人口）の減少、高齢化の進展を通じ、経済規模の縮小、産業や社会の担い手不足、地域の衰退等、国内の経済や社会に深刻な影響を及ぼすことから、少子化対策は喫緊の課題となっています。

○ 社会インフラの老朽化

国内のインフラは、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加する見込みです。戦後や高度経済成長期に整備された道路、橋りょう、ダム、上下水道、鉄道などのインフラが耐用年数を迎つつあります。

このような中、老朽化したインフラのメンテナンスが喫緊の課題になっています。インフラ機能に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合の発生前に対策を行う「予防保全」への転換や、デジタル化による技術革新などにより、メンテナンスに係るコストの縮減と持続可能な更新が求められています。

○ エネルギーや食料の安定供給

新興国が著しく成長する中で、世界的にエネルギー資源や食料の獲得競争が発生しています。また、国際情勢の緊迫化により、世界のエネルギーや食料の需給リスクが顕在化しているため、我が国におけるエネルギーや食料の安定供給の必要性が高まっています。

エネルギーでは脱炭素化と安全保障、食料では気候適応と効率化が鍵となります。持続可能な未来に向け、技術と政策の両輪での取組が求められています。

○ 巨大な自然災害リスク

近年、全国各地で自然災害が激甚化・頻発化しています。地震、津波、台風、洪水、火山噴火などの大規模な自然現象が引き起こす、人命、財産、社会インフラに対する壊滅的な被害の可能性に対して、対策を行うことが必要です。

巨大自然災害リスクは、発生頻度や規模が予測しづらく、社会全体に深刻な打撃を与える脅威です。特に気候変動やインフラ老朽化がリスクを増幅させており、予防と備えが喫緊の課題となっています。

また、その被害を最小限にする「減災」のためには、地域防災力の向上が必要不可欠です。「自分でできること（自助）、隣近所や地域でできること（共助）、行政が行うこと（公助）」により相互が連携し助け合う、バランスの取れた災害対応が求められます。

● 地域の暮らしに必要な諸機能の確保

人々が安心して暮らし続けるためには、医療・福祉、教育、交通、買物といった「日々の生活に必要な機能」、産業の成長・創造など「生活のための所得を確保するため必要な産業機能」、自然、文化・芸術、娯楽、教養といった「日常に潤いを与える文化的な生活に必要な機能」が、地域で確保される必要があります。

また、これらの諸機能を支える要素として、「防災・減災、国土強靱化」や情報通信基盤、農地や森林をはじめとする国土の適正な利用・管理などが重要です。

● デジタル化の進展

近年のデジタル化の進展により、生活面、産業面などあらゆる方面で変革が進みました。デジタル技術は社会課題を解決するための大きな可能性を持つとともに、新たな付加価値を生み出す道具として活用を行い、官民協力のもとDXを推進していくことが求められています。

● カーボンニュートラルの実現

我が国は、2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標を掲げています。その実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギーの導入拡大、省エネの徹底、カーボンオフセット等、地球温暖化の緩和及び気候変動の影響の軽減に取り組む必要があります。

● ダイバーシティ&インクルージョンの浸透

ダイバーシティ&インクルージョンとは、多様性を受け入れるだけでなく、それぞれの違いを力に変え、組織と社会の創造性を高める「共創」の考え方です。具体的には、性別、年齢、国籍、文化、障がいの有無など、様々な違いを尊重し、それぞれの個性を活かしながら、新たな価値を生み出すことを目指します。多様な価値観が尊重される社会を形成していくうえで、ダイバーシティ&インクルージョンは不可欠な要素です。

5 町民意識調査

(1) まちづくり懇談会



町内4会場で実施したまちづくり懇談会に、令和5年度は59人、令和6年度は79人、令和7年度は87人の参加があり、まちづくりに関する様々な意見が寄せられました。

【まちづくりへの主な意見】

- 少子化対策
- 定住対策
- 雇用の場の確保
- 企業の誘致
- 防災・防犯対策
- 交通安全対策
- 町有財産の有効活用(跡地利用)
- 魅力ある観光地づくり
- 町有施設の老朽化
- 空き家・廃屋対策
- 町民参加のまちづくり
- 町の情報発信・活性化
- 高齢者福祉の向上
- 道路等の整備・維持管理
- 自然環境の保全
- 環境美化
- 学校教育環境の充実

(2) 町民アンケート調査



令和6年10月から11月にかけて、町内に住む20歳以上の町民1,800人を無作為抽出し、郵送による調査を実施しました。回答のあった755人の内容を集計した結果です。

ポイント① 那須町の住みごころについて

那須町の住みやすさについて、“**住みやすい**”が**60.7%**となっています。また定住意向については、“**住み続けたい**”が**74.0%**、「**いずれは町外に住みたい**」が**16.8%**となっています。住み続けたい理由としては、「生まれ育ったところで故郷を大切に思うから」「住んでいる環境が良いから」「環境が良いので移住したから」が多く、一方他へ移りたい理由としては、「生活するのに不便(買物・交通等)だから」となっています。

ポイント② 町の全般的な施策や事業等について

町の全般的な施策や事業について、「生活用水(飲料水)」「医療機関の利用の便利さ」「災害(地震、火災、水害など)からの安全さ」の重要度が高くあげられています。「生活用水(飲料水)」の満足度は高い一方、「医療機関の利用の便利さ」「災害(地震、火災、水害など)からの安全さ」は満足度が低くなっています。

満足度が高い項目に着目すると、「生活に身近な自然の状況」「ごみ処理・収集」「検診・成人病予防などの保健活動」の満足度が高い割合となっています。一方、不満度が高い項目に着目すると、「交通機関の便利さ」「医療機関の利用の便利さ」「日常の買い物の便利さ」の不満の割合が高くなっています。

ポイント③ デジタルの活用について

よく使用するSNSは「LINE(ライン)」「YouTube(ユーチューブ)」の割合が高くなっています。デジタル技術の活用に当たり期待するサービスは「行政手続きの簡素化・効率化」「災害対応や安全・安心の確保」が高くなっています。

ポイント④ 町民参加やコミュニティについて

町政における参加意欲については、「アンケート調査に協力する」が最も高くなっています。また、地域活動への参加意向については、「参加したい」が33.6%と、「参加したくない」の20.9%よりも高くなっています。

ポイント⑤ 防災対策について

最も不安な自然災害については、「地震」の割合が最も高く、次いで「水害・台風」「火山災害」となっています。ただし「芦野地区」では「水害・台風」と「土砂災害」の割合が他地域より高くなっています。災害発生後に最も不安に感じることは、「食料・飲料水の確保」「電気の寸断」「避難後の生活」が高くなっています。

ポイント⑥ 今後のまちづくりについて

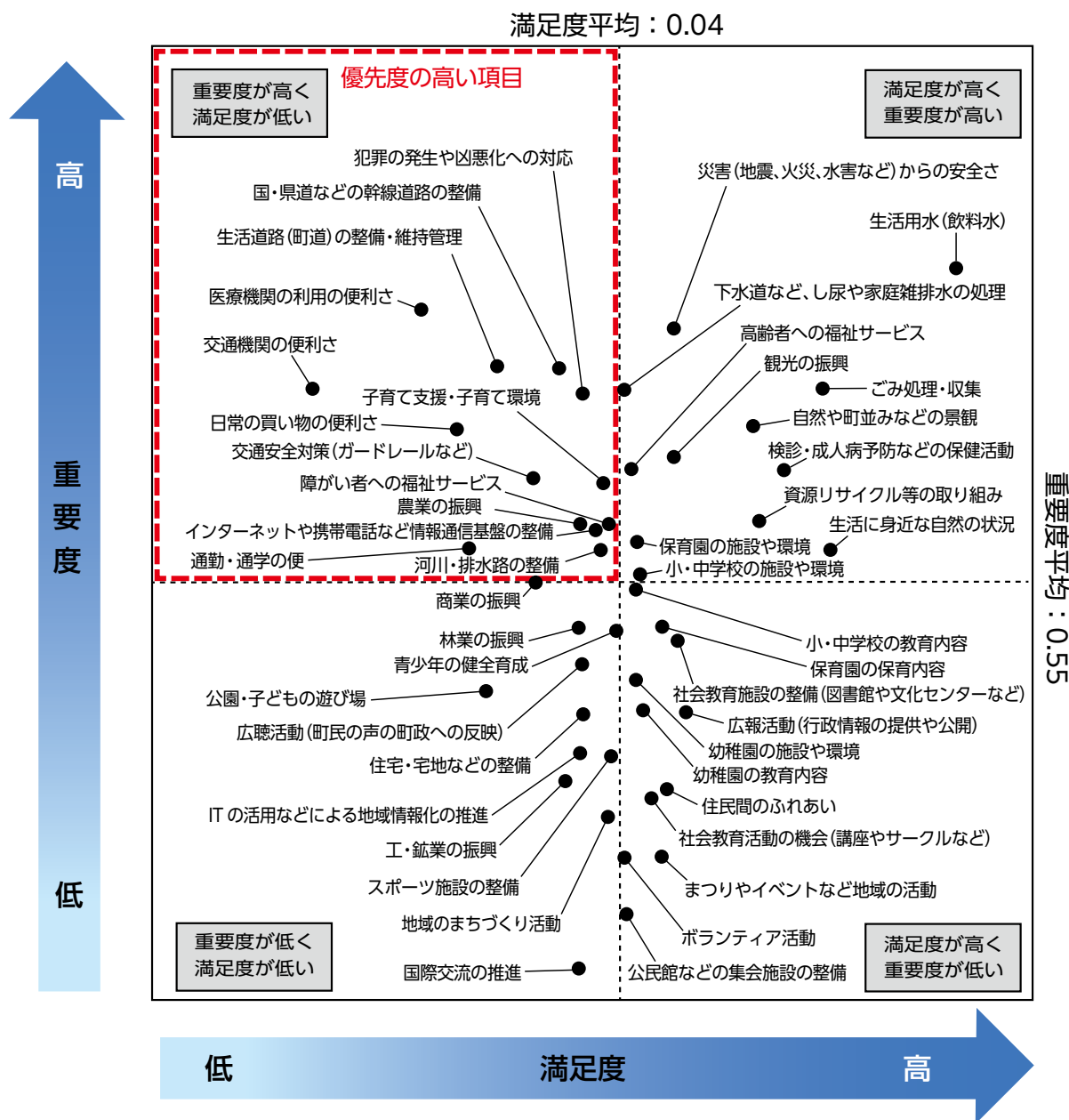
町の将来像については、「災害に強く、犯罪や事故のない安全・安心のまち」が最も高く、次いで「自然の保護や環境の保全・創造を優先する環境保全のまち」「人にやさしい保健・医療・福祉の充実した健康・福祉のまち」となっています。

[全般的な事業の満足度・重要度]

アンケートにおける施策項目の「満足度」と「重要度」を問う設問の回答結果から「満足度が低く、重要度が高い」項目については「優先度が高い」と考えられます。その相関図を次ページに示します。

優先度の高い項目は優先度の高い順(平均値からの差が大きい順)に「医療機関の利用の便利さ」「交通機関の便利さ」「生活道路(町道)の整備・維持管理」などとなり、喫緊の課題であると考えられます。

図 満足度と重要度の関係



※優先度の考え方

「満足度」と「重要度」を問う設問における各選択肢の回答者数に回答ごとの点数を乗じ、その合計について、「無回答」を除く回答数で割った値をそれぞれの項目の評価点とします。さらに、満足度・重要度の5段階評価を実施した各施策項目について、満足度を横軸、重要度を縦軸とした相関図による分析を行うことで、「満足度が低く、重要度が高い」ものを「優先度が高い」としています。

満足度	重要度	点数
満足している	重要である	1点
やや満足している	やや重要である	0.5点
どちらとも言えない	どちらとも言えない	0点
やや不満である	あまり重要でない	-0.5点
不満である	重要でない	-1点

(3) 中学生アンケート調査



町内の中学校(那須中央中学校と那須中学校)に通う全学年の男女(433人※)を対象に、学校の授業を通じた調査票の配布またはインターネットの利用により令和6年11月に調査を実施しました。回収数は326件で、その結果を集計したものです。

※令和6年5月1日時点の生徒数

[那須町への愛着度]

- 7割以上が那須町に対して愛着を抱く

[那須町が好きな理由]

- “自然が豊か”、“生まれ育ったところで故郷を大切に思う”、“家族や友人がいる”が上位

[那須町の住みやすさ]

- 7割以上が那須町は“住みやすいまち”と認識

[那須町への定住意向]

- 何年かは町外で暮らしいずれは戻ってきたい理由：“家族や友人がいるから”が最多
- 東京などの都会に住みたい理由：“都会で暮らしたいから”が最多
- “那須町へのUターン希望”は約5割、“東京などの都会に住みたい”が約3割

[那須町で自慢したい・将来に残したいと思うもの]

- 約6割が“豊かな自然”、“観光・リゾート地としての環境”を支持

[将来の那須町のすがた]

- “自然豊かなまち”が5割以上で最多
- “リゾートのまち”、“生活環境が整備された快適なまち”に高い期待

6 前計画の振り返り

本計画を策定するに当たり、前計画である第7次那須町振興計画後期基本計画について振り返ります。前計画では8つの基本方針を設定し、それぞれの分野で取組を進めてきました。基本方針ごとの主な取組内容と成果、残された課題を以下のとおり整理しました。

【基本方針1 “自然・環境・共生”のまち】

取組内容	自然、環境分野に関する取組として、町民の財産でもある豊かな自然環境を後世に継承していくとともに、循環型社会の構築や適正な再生可能エネルギーの導入に努め、環境との共生に配慮したまちづくりに取り組みました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会推進に係る普及啓発 ・廃棄物収集運搬体制の見直し ・水質分析調査による水質保全 ・温室効果ガス削減の取組や省資源、省エネルギーの普及啓発 ・地域ぐるみの環境美化活動の推進
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町民や事業者の環境保全意識の高揚 ・「ゼロカーボンシティ」実現に向けた温室効果ガス排出削減対策の推進 ・循環型社会の形成によるごみの減量化・資源化の推進 ・森林などの適正管理や豊かな自然環境の保全

【基本方針2 “住まい・暮らし・定住”のまち】

取組内容	住環境、都市基盤、定住に関する分野として、ふるさとに対する愛着形成が図られ、快適に暮らし続けることのできる環境づくり、住空間や身近な商業空間の充実、道路や水道などの生活基盤の整備に取り組みました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・黒田原地区定住促進住宅の建設 ・移住定住対策事業やリビングシフト推進事業の推進 ・周辺環境との調和や良好な景観形成に配慮した開発行為の規制・誘導 ・水道老朽管更新及び下水道建設改良事業
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な人口減少や高齢化を見据えた都市機能の維持・確保 ・若い世代が安心して働き、暮らせるまちとして若者や女性からも選ばれるための施策の展開 ・人口減少に伴い増加が見込まれる空き家への対策、有効活用 ・上下水道事業における安定した事業経営

【基本方針3 “子育て・健康・福祉”のまち】

<p>取組内容</p>	<p>子育て支援、健康、福祉分野として、少子高齢化社会への対応や若者層の流出に歯止めをかけるため、定住施策の展開と合わせた子育て支援の充実、地域の福祉力の向上、健康づくり、福祉サービスの充実に取り組みました。</p>
<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の充実・強化 ・不妊治療費助成や不妊治療休暇奨励支援事業の実施 ・保育園や放課後児童クラブによる保育サービスの提供 ・がん検診や特定健康診査・特定保健指導の実施及び受診勧奨 ・高齢者や障がい者の生きがいづくりや在宅生活支援サービスの提供 ・こども医療費助成制度の実施
<p>残された課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して出産・子育てができる環境づくり ・核家族化や共働き家庭の増加する中、多様なニーズに対応した教育・保育サービスの充実 ・福祉団体やボランティアの育成などによる地域福祉力の向上 ・高齢者や障がい者が安心して地域で暮らせる支援体制づくり ・増大する医療費や介護給付費の抑制

【基本方針4 “観光・交流・連携”のまち】

<p>取組内容</p>	<p>観光、交通、コミュニティ活動分野として、本町を代表する自然をはじめとした観光・レクリエーション、産業、スポーツといった様々な資源の活用、国内外の交流・連携を高める基盤の充実に取り組みました。</p>
<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体を活用した観光誘客プロモーション等による誘客促進 ・道の駅「那須高原友愛の森」「東山道伊王野」などの観光交流施設整備 ・那須町観光協会が「観光地域づくり法人(DMO)」に登録 ・那須地域が地方における高付加価値インバウンド観光地づくりモデル観光地に選定
<p>残された課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・冬季における観光客の減少 ・観光シーズンの交通渋滞対策 ・芦野・伊王野地区の歴史資源を活用した魅力の創出 ・外国人観光客の誘客促進と受入れ体制の整備 ・公共交通の確保・維持と利便性の向上 ・道路・橋りょうの老朽化対策

【基本方針5 “しごと・活力”のまち】

取組内容	農林業、鉱工業、商業分野として農林業や鉱工業の活性化、新鮮で安全な食材の地産地消の仕組みづくりや、八溝材・芦野石の活用促進、企業誘致、地元商業空間の再生、雇用の場の確保などに取り組みました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・那須町農業公社事業（農地集積、担い手確保育成事業） ・畜産担い手育成総合整備事業や森を育む事業の推進 ・中小企業金融対策事業による支援 ・地産地消活動の推進 ・おとしサテライトオフィスやコワーキングスペースの利用促進 ・事業用地等情報提供制度や企業誘致に係る優遇制度の実施
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業従事者の高齢化や担い手不足への対応 ・耕作放棄地の発生、増加の抑制や森林の適正管理の促進 ・農畜産物の高品質化やブランド化による競争力の強化 ・地場産業や商店街の活性化 ・デジタル時代の複雑化、巧妙化する消費者トラブルへの対応 ・雇用の場の確保

【基本方針6 “安全・安心”のまち】

取組内容	防災、防犯、交通安全分野として、災害発生に備えた防災施設や災害発生時における防災体制の強化、消防・警察等関係機関と連携した防犯体制の強化、交通安全対策の推進に取り組みました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の活動拠点の整備や団員の処遇改善 ・地域防災計画の見直しと防災マップの全戸配布 ・防災士の養成 ・防災情報伝達手段の強化と充実（防災行政無線、メール、固定電話、SMS、LINE） ・防犯灯設置への補助 ・交通指導員の配置や交通危険箇所へのカーブミラーの設置
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災力向上に向けた住民等の防災意識のさらなる向上 ・避難行動支援体制の確保と強化 ・消防団員の人員確保 ・防犯意識の向上と防犯対策の推進 ・交通安全の普及啓発活動の推進

【基本方針7 “教育・文化・スポーツ”のまち】

<p>取組内容</p>	<p>学校教育、生涯学習、文化、スポーツ分野として、特色ある学校教育の充実、コミュニティスクールの活性化、文化やスポーツに親しみ、活躍することのできる環境を整えるなど、人材育成のまちづくりに取り組みました。</p>
<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域循環型生涯学習の推進 ・コミュニティスクールの設置 ・生涯学習関連施設（公民館、図書館）の充実 ・青少年の健全育成の推進 ・ICT教育の推進 ・遺跡分布調査・地図作成 ・スポーツ・レクリエーション活動の推進
<p>残された課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚活動への支援 ・男女共同参画社会のさらなる推進 ・文化財の適切な保存と伝統文化の保存、伝承 ・学校校舎・設備やスポーツ施設の老朽化対策、適正な整備改修 ・ライフステージ別にとらえた教育の推進 ・主体的に生き抜く子どもの育成

【基本方針8 “協働・行財政”のまち】

<p>取組内容</p>	<p>協働、行政サービス、行政組織分野として、町民と行政の連携による協働のまちづくり、効率的な行政運営、財政の健全化、持続可能なまちづくり定住自立圏等を活用した他自治体との連携に取り組みました。</p>
<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動や地域づくり活動の支援、推進 ・小さな拠点づくり助成事業 ・那須町行財政改革推進プランの推進 ・ふるさと納税の推進 ・町有財産の有効活用の促進 ・御用邸所在地自治体との友好都市協定締結（葉山町、下田市）
<p>残された課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化など社会状況の変化に伴うコミュニティ意識の希薄化 ・持続可能な地域コミュニティの形成 ・自治会加入率の低下 ・行政手続のオンライン化による住民の利便性向上 ・行政の業務プロセスの電子化・自動化による事務効率化

7 那須町の強み・弱み

第7次振興計画の検証、那須町のすがた、我が国の動向、町民の声などの内容を踏まえ、本町の強み・弱みをSWOT分析の視点により整理し、本町における将来ビジョンの作成や方針設定の基本とします。

■ 那須町の強み (S : strength) →活かして強化するもの

- 雄大な自然環境(水と緑)及び歴史の存在と「那須」に対する知名度の高さ
- 東京駅から約1時間の利便性と年間約560万人の観光客の来訪
- 広域交通基盤の充実(東北縦貫自動車道、東北新幹線、福島空港等)
- 日本有数の別荘地で移住者を受け入れやすい風土
- 都会からの高齢者層を主体とする定住者と二地域居住者の増加
- 首都圏を背景とした農産物の供給基地
- 就業の場としての拠点性(宿泊業・飲食サービス業等を中心に就業の場を提供)
- 那須御用邸の存在
- ふるさと納税の納税額の増加
- コミュニティスクールの充実
- 子どもを主体とした教育の実践
- ICT教育、プログラミング教育の推進 など

■ 那須町の弱み (W : weakness) →克服して補強するもの

- 居住可能地が広大であることに起因する行政コストの高さ
- 町内に賃貸住宅、集合住宅が少ない
- 公共交通機関の脆弱性
- 日常の買物の不便さ
- 医療機関の不足(産婦人科等)
- 地図混乱地域(法務局の公図と現地が大きく異なる地域)の存在
- 企業立地不足
- 財政の硬直化、行財政改革に向けた取組 など

■ 外部要因による発展機会 (O : opportunity) →継続的に取り組むもの

- 地球温暖化対策に向けた意識の醸成
- 2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言
- 国及び県と連携した二地域居住の推進
- コロナ禍を背景とした、テレワークなどの新しい働き方への需要の高まり
- 国の観光戦略の強化

- 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地に選定
- 那須町観光協会が観光地域づくり法人(DMO)として登録
- 防災、減災に対する意識の向上
- DXによる社会課題の解決
- 近隣市町との連携による定住自立圏の形成 など

■ 那須町にとっての脅威(阻害要因) (T:threat) → 徐々に縮小させるもの

- 少子高齢化や人口減少のより一層の進行
- 若者世代の流出
- 人口減少や超高齢化に伴う各種産業の労働力人口の減少や担い手不足の懸念
- 社会インフラ、公共施設の老朽化
- 自然災害の激甚化・頻発化
- 地域コミュニティの脆弱化 など